

投資情報ウィークリー

2024年1月22日号
調査情報部

相場見通し

■日経平均は一時 36000 円台乗せ

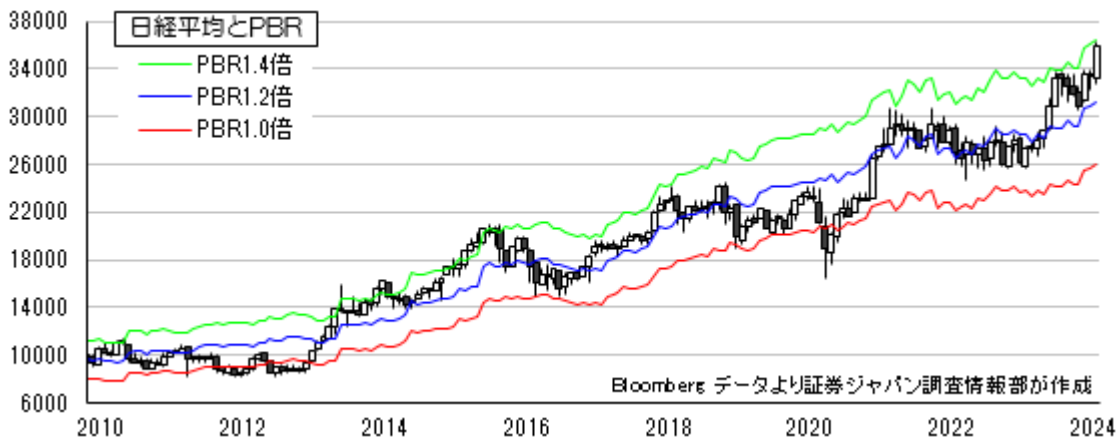
先週の日経平均は一時 36000 円の大台に乗せた。前週の急伸により、高値警戒感や利食い確定売りが週半ばにかけ先行したものの、18日の米株市場でTSMCの好決算、AI・半導体市場の成長やスマホなどの需要回復期待などが改めて注目され同関連株が大幅高となったこと、米金利の上昇によるドル高円安の進行（ドル円は先週末の1ドル144円台から148円台に）が好感された。活況な売買が続き、東証プライムの売買代金は17日に5兆円の大きさを超えた。牽引役は海外投資家で、1月第2週（9～12日）の現物・先物合計の合計買越額は1兆4439億円と昨年4月14日以来の大きさ。中でも現物株は9500億円超の買越しで、アベノミクス初期である13年3月第2週に迫る勢いだった。中長期の海外投資家が日本株のウエイトを引上げ始めたようで、トヨタの最高値更新や主力大型株の好パフォーマンス（TOPIXコア30は年初から18日までの上昇率が6.97%）がみられた。こうした点を鑑みると、不測の事態（例えば中東情勢の急悪化など）が起きない限り、海外投資家の買い越し、日本株高が続く可能性が高そうだ。なお、18日現在の日経平均のPBRは1.39倍。アベノミクス以降の推移をみると、PBR1.4倍超が上値の目途（下図参照）となっており、高値警戒感が出るのも頷ける。尤も、東証の要請に伴う資本効率改善の流れ（次項参照）や、脱デフレなどに伴う日本経済の好循環が期待されるため、バリュエーションの上昇、それに伴う日経平均の最高値更新が現実的となってきたと考える。

■東証が開示状況を公表

東証は15日、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」策を開示している企業（23年12月末時点）の一覧表を初めて公表した。プライム上場（3月期決算企業）の59%が開示、或いは検討中と、7月末時点の31%から倍近く増えた。低PBR、時価総額が大きい企業の開示が進展している一方、平均PBRが高い情報・通信、サービス、小売業などが相対的に開示が進んでいなかった。今回は第一弾、毎月、東証は一覧表を公表する予定であり、開示済企業は投資家から好感され、非開示企業は投資家のプレッシャーに晒されるであろう。

■今週の見通し

週初の日銀政策決定会合で金融政策の修正はなさそうだが、3月、4月の会合に向けて何らかのメッセージがみられるかが1つのポイント。また、米国では週初から、日本では24日以降、決算発表が本格化する。先週までの成長期待が強い「グロース相場」から、株主還元（配当政策、自社株買いなど）や今期、来期業績の業績推移を見極めていく「個別株物色」に移行するタイミングと想定する。（増田 克実）



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資のヒント

☆TOPIX500 採用 12 月決算で 24/12 期予想経常増益率が高いと見られる銘柄群

決算期が 12 月である企業は 3 月に次いで多く、TOPIX500 採用銘柄中で 70 銘柄程存在する。1 月第 4 週以降、順次 23/12 期決算を発表予定であり、QC 予想で見た 24/12 期予想経常利益が増益見通しである銘柄が多く存在している。下表には 24/12 期増益率が 23/12 期比で 5%以上（黒字転換含む）の銘柄群を増益率の高い順に掲載したが、20%以上の増益率である銘柄が多数みられる。配当利回りが 3%以上、PBR1 倍未満でバリュエーション的に割安、株価が週足の 13 週・26 週の両移動平均線の上位でテクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。（野坂 晃一）

表. TOPIX500採用12月決算で24/12期予想経常増益率が高いと見られる主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	配当利回り (%)	24/12期予想経常利益伸び率(QC)(%)	信用倍率 (倍)	5日カイ離率 (%)	25日カイ離率 (%)	13週カイ離率 (%)	26週カイ離率 (%)
4004	レゾナック	2926	-	0.92	2.22	黒転	4.82	-1.14	1.23	5.68	13.46
5214	日電硝	3119	-	0.53	3.84	黒転	3.06	-0.83	0.81	2.2	9.81
2579	コカBJH	2058	246.1	0.78	2.42	397.60	19.32	-0.32	0.11	1.73	5.31
4631	DIC	2651	-	0.59	3.01	140.56	3.58	-0.69	2.03	4.8	5.75
4452	花王	5748	65.1	2.68	2.6	109.34	1.69	-2.58	-1.82	0.4	2.07
4587	ペプドリ	1340.5	64.3	4.63	-	96.70	9.96	-3.67	0.07	4.33	-9.42
4911	資生堂	3956	87.8	2.51	1.51	90.79	2.86	-3.89	-3.46	-7.61	-20.39
4324	電通グループ	3889	30.8	1.14	3.52	72.43	9.29	-0.82	4.02	-1.69	-7.27
5201	AGC	5360	19.2	0.77	3.91	45.64	5.01	-0.02	0.67	0.99	3.15
3105	日清紡HD	1179	-	0.73	3.05	33.33	1.45	-0.91	3.68	5.21	5.78
5110	住友コ	1633	14.8	0.69	2.75	32.48	3.95	0.72	2.15	1.29	4.17
3197	すかいらーく	2505	142.4	3.51	0.23	27.85	0.27	2.97	15.1	12.89	18.68
4186	東応化	3103	27.8	2.11	1.76	26.12	1.16	-0.95	0.84	2.66	2.11
6395	タダノ	1186	27.3	0.84	0.84	25.74	12.46	0	2.99	3	1.44
4704	トレンド	8180	65.1	5.18	5.79	24.41	0.42	-1.06	2.37	10.49	22.2
2501	サッポロHD	7224	80.3	3.12	0.62	23.85	0.22	1.33	13.48	20.21	38.29
6481	THK	2717.5	20.8	0.91	2.57	22.80	2.66	-4.07	-3.22	-3.61	-1.72
4919	ミルボン	3617	27.6	2.65	2.43	22.34	1.58	-1.17	0.46	-3.66	-12.53
4578	大塚HD	5824	16.8	1.27	1.71	22.00	1.24	-0.14	5.33	5.97	7.53
2427	アウトソシン	1738.5	12.1	2.36	-	21.63	162.01	-0.04	0.34	21.45	34.23
2212	山パン	3543	26.5	1.91	0.7	20.24	0.22	0.7	6.97	9.27	19.91
4045	東合成	1336.5	15.1	0.74	2.99	19.53	2.43	-0.23	0.54	-0.92	-1.02
9449	GMO	2667.5	18.8	3.46	1.57	18.51	1.84	-0.56	5.01	9.84	11.04
7936	アシックス	4498	29.9	3.68	1.33	16.39	5.21	1.29	-0.44	-5.59	-7.72
9147	NXHD	8670	15.8	0.96	3.46	15.80	1	0.44	6.09	8.51	10.26
3064	モノタロウ	1413.5	30.8	8.68	1.13	14.98	11.92	-3.57	-6.69	-2.87	-7.65
5101	浜ゴム	3392	8.7	0.72	2	13.02	0.7	0.33	3.97	6.59	9.95
8113	ユニチャーム	5190	37.8	4.52	0.77	12.78	2.54	-2.23	2.09	3.36	-1.02
4768	大塚商会	6130	27.2	3.53	2.12	12.31	1.07	-0.45	2.12	2.59	1.39
2502	アサヒ	5584	17.5	1.17	2.05	12.31	3.26	-1.51	2.83	1.94	0.85
6465	ホシザキ	5393	24	2.34	1.76	11.25	3.09	-1.88	4.53	8.42	4.68
2914	JT	3840	14.6	1.73	4.89	10.88	7.17	0.54	2.52	2.97	9.97
3405	クラレ	1495	11.1	0.68	3.34	10.81	10.76	0.03	3.28	-1.35	-4.71
4927	ポーラHD	1512	28.8	1.99	3.43	10.45	0.9	-1.7	-3.83	-3.53	-11.1
5108	ブリヂストン	6230	12.7	1.25	3.21	10.45	2.23	1.8	4.1	4.73	6.27
2503	キリンHD	2092	14.9	1.52	3.29	9.33	2.24	-1.26	-0.3	-1.32	-0.07
2587	サントリBF	4909	19.5	1.4	1.62	8.80	2.37	-0.41	3.58	4.86	5.12
7956	ビジョン	1610.5	23.7	2.44	4.71	8.62	11.68	-1.27	-1.09	-1.61	-4.05
4912	ライオン	1334.5	21.6	1.38	1.94	8.08	8.98	0.24	1.07	-0.29	-4.85
6361	荏原	8720	15.3	2.04	2.23	7.88	1.77	-0.9	3.89	9.16	16.88
6856	堀場製	11655	13.6	1.79	2.23	7.51	0.8	1.44	7.2	18.52	32.03
7984	コクヨ	2392	14.7	1.08	2.71	7.14	0.89	0.26	3.08	2.07	3.36
6302	住友重	3592	11.5	0.7	3.34	6.76	4.34	-0.48	0.8	1.65	0.68
3003	ヒューリック	1565.5	13.2	1.63	3.06	6.62	0.38	-0.89	3.58	6.8	13.1
8804	東建物	2242.5	10.4	0.97	3.25	6.54	4.06	-1	4.97	6.5	9.59
7751	キヤノン	3760	12.7	1.12	3.72	6.46	6.5	-0.55	1.33	1.79	3.01

※指標は1/18時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

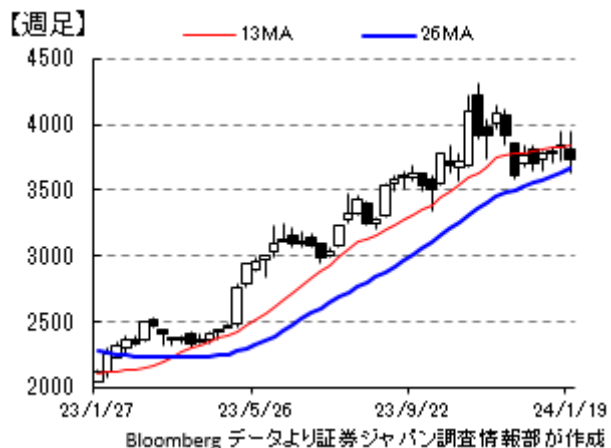
4091 日本酸素 HD

三菱ケミカルG傘下で、産業ガス国内トップ。電子部品向けに強く、米欧、アジアに事業展開。携帯飲料ボトル「サーモス」も手掛ける。

24年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上収益が前年同期比6.8%増の6125.7億円、コア営業利益が同45.3%増の816.4億円となった。セグメント別で日本は、主力のセパレートガスなどの出荷数量が減少したほか、電子材料ガスの販売も軟調だったものの、機器・工事の産業ガス関連やエレクトロニクス関連の中大型物件が順調で、同4.0%増収、67.7%増益となった。米国もセパレートガスの出荷数量は減少したものの、販売価格の改定効果が寄与したほか、産業ガス関連のガス関連機器を中心に機器・工事も好調で、同16.1%増収、45.8%増益としっかりだった。欧州もおおむね同様だが、ガス関連機器や医療関連機器の販売が好調で、生産性向上とコスト低減の取り組みも寄与し、同8.1%増収、65.7%増益となった。アジア・オセアニアはセパレートガスの販売価格改定効果があったものの、豪州のLPガスや東アジアのエレクトロニクス関連が軟調で、同4.5%減収、4.2%減益となった。また、サーモス事業は国内でスポーツボトルやケータイマグが好調だった一方、海外の軟調と製造コストの増加で、同1.1%増収ながら、13.3%の減益と苦戦した。

通期見通しは各地域のガス事業の売上収益が前回予想を上回ったほか、円安による為替の影響、欧米を中心としたエネルギー価格の低下、価格マネジメントと生産性向上などにより、売上収益で前回予想比700億円増の1兆2300億円(前期比3.7%増)、コア営業利益で同じく275億円増の1550億円(同25.9%増)に引き上げられた。今後、半導体の需要回復や水素製造関連ビジネスの拡大などによって、中長期的な成長が期待できよう。決算発表は2月2日予定。

[決算補足資料](#)



5703 日本軽金属 HD

アルミ総合メーカーで、アルミ製品と化成品が主力。アジアでの展開を急いでいる。UACJとのアルミ箔事業の経営統合は未定。

24年3月期第2四半期(4~9月)業績は売上高が前年同期比1.0%減の2504.5億円、営業利益が同55.3%増の56.8億円となった。アルミナ・化成品、地金事業では主力の水酸化アルミニウムやアルミナ、無機塩化物などの販売数量が減少したものの、販売価格の改定効果が見られたほか、地金は自動車生産の回復による販売増があった一方、アルミニウム地金市況の下落を受けて、セグメント収益は同4.8%減収、5.9%減益となった。板、押出製品事業では半導体製造装置向け厚板の需要減が響いたほか、押出製品も半導体製造装置向けや中国の自動車関連向けの販売減で、同15.0%減収、営業損益は前年同期の4.14億円の黒字から17.89億円悪化し、13.75億円の赤字転落となった。加工製品、関連事業では輸送関



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

連のトラック架装事業に、トラックシャーシ供給の正常化・安定による生産回復の動きが見られたほか、パネルシステムは低温流通倉庫向けなど大型物件が貢献した。また、クリーンルーム分野では半導体関連メーカー向け需要の高まりに支えられ、セグメント収益は同 11.6%増収、営業損益は前年同期の 18.2 億円の損失から 19.19 億円改善し、0.99 億円の黒字となった。箔、粉末事業では、リチウム電池外装用箔が自動車生産回復により伸びたほか、自動車塗料向けペースト、日用品部門（アルミホイールなど）も好調で、同 2.9%増収、営業利益は前年同期の 5.52 億円から 23.51 億円増加し、29.3 億円となった。第 1 四半期に修正した計画を売上高で 4.52 億円、営業利益で 16.81 億円上回って着地した。

第 3 四半期以降、パネルシステム部門の好調、トラック架装関連、国内自動車向けなどの回復が進む一方で、半導体関連の需要回復遅れや中国の自動車関連事業の不透明感など背景に通期計画は据え置いている。だが、需要回復を背景に計画比上振れの可能性もあろう。なお、品質不正問題は顧客の 97%が了承したと伝えられている。決算発表は 1 月 31 日予定。

[決算短信](#)



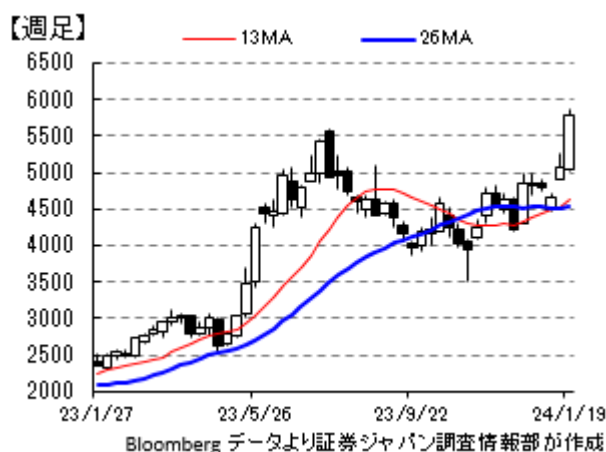
(大谷 正之)

6857 アドバンテスト

半導体テストは主に、DRAM などのメモリテストと、SoC (System on Chip : 一つの半導体の上に様々な集積回路やシステムを搭載したチップ) テスタの 2 つに分けられ、同社のテストは世界で大きなシェアを占めており、特に DRAM のメモリテストでは世界首位。

第 2 四半期 (7-9 月) の売上高は、減少が続いていた韓国向けが大きく回復し、メモリテストの売上が伸長、特に DRAM 向けが大きく伸び、加えて SoC テスタの売上も好調となった。米国の半導体関連銘柄で構成される SOX 指数 (フィラデルフィア半導体株指数) も昨年 11 月から上昇に転じ、足元で史上最高値を更新していることから、下期の業績に期待したい。

2023 年は半導体市場にとってダウンイヤールとされ、2024 年に回復軌道に乗ると言われているが、生成 AI の広まりによって GPU がサーバだけでなく端末にも使用されて新たな需要が喚起されていること、5G の普及、次期 6G 開発の加速、各社の在庫調整状況などに鑑みれば、その回復はかなり早まる可能性が高いと考える。第 3 四半期決算発表予定日 1 月 31 日。



[IR 資料](#)



参考銘柄

6971 京セラ

昨年暮れのインタビューにて谷本社長は、リーマンショック以降、保守的な経営を続けたことにより他社に比べて成長スピードが非常に遅かったと認めた。特に、重点的な投資配分においては、従来の1年単位の経営計画では工場の新設など以前は1年でできたものが、現在では工場建設で2年、設備の導入まで含めると計画から稼働まで3年ほどかかるため、計画策定には3年間以上が必要であるとし、初となる中期経営計画を策定して、特に半導体関連については重点的な投資を行う旨を強調した。

2024.3期～2026.3期 キャピタルアロケーション

中期経営計画より



中計は24年3月期から26年3月期までの3年間で売上高2.5兆円 利益率14%の達成を目指し、さらには、29年3月には売上高3兆円、利益率20%の達成を6年間で目指すとしている。その施策として、半導体関連部品、電子部品のセグメントに3年間の累計で過去最大規模の最大1兆2千億円の積極投資を行い（設備投資8500億円、研究開発3500億円）、主に新工場・新棟立上げによる生産容量拡大や生産性の改善などを図るのに加え、シナジーを重視したM&Aの検討も行う。併せて、配当と自社株買いを組み合わせた株主還元策を行うとして、その維持・向上などの資金需要に応じて外部借入も実施予定していることを明らかにした。配当性向は50%を目安とすることや、株式の長期保有を目的に継続保有株主優待制度を新設するなど、株主還元策にかなりの力点が置かれている。今年1月4日に、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を実施。分割後の期末配当金は25円を予定。第3四半期決算発表予定日2月1日。

IR資料



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

参考銘柄

5019 出光興産

事業ポートフォリオ転換による資本コストの低減を図っており、脱炭素事業へのシフトを第一義に取り上げている。水素・アンモニアではサプライチェーン構築に向けた協業や、バイオ燃料、合成燃料などへの取り組みのほか、電化/EV化を見据えたバリューチェーンへの参入として固体電解質の高性能材料開発に注力している。10月にトヨタとのバッテリーEV用全固体電池の量産実現に向けた協業を発表、2027~28年の実用化、本格量産を目指し、量産技術開発や生産性向上、サプライチェーン構築に取り組む計画。今年1月1日に、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を実施。

中期経営計画で掲げている25年度ROE 10%の実現のため、製油所の稼働率向上、海外燃料油の収益拡大、投下資本の圧縮、M&Aの活用を含む成長事業の拡大などに加え、株主還元方針の見直しも図るとしている。還元策として、1株当たり120円（分割前）の安定配当を基本としていた方針を160円（分割後は32円、期末配当16円）へ増配して配当水準を下限とすること、自己株式取得について株価水準を意識し機動的に実施するとして、23年度は総還元性向50%を目途に350億円の自己株式取得を実施することを明らかにしている。

第3四半期決算発表予定日 2月13日。

【参考】1/19終値 826.6円、予想配当利回り 3.87%

[IR資料](#)



5803 フジクラ

2025年中期経営計画では、取り組みの一つに、光ファイバ技術で強みを持つSWR®（Spider Web Ribbon）、WTC®（Wrapping Tube Cable）に関して保有する関連特許を活かした知財戦略を強化し、米英での更なる展開を進めるとともに、中東・欧州・豪州での拡販に注力するとしている。米国のBABA法（Build America, Buy America Act）対応として、米国にて戦略的提携でファイバメーカーからファイバを調達、同社が技術を持つSWR®を米国で生産し、SWR® /WTC®型ケーブルに加工して通信会社に供給する体制を構築。米政府補助金を使用して超高密度多心光ケーブルの需要を取り込む。11月に通期営業利益計画を600億円から540億円に下方修正したが、当期純利益、配当金は据え置いた。通期配当金は45円を予定（中間配当22.5円は実施済み）。中計では期間中の配当性向30%を担保、年間配当の目標として24年度50円、25年度64円を掲げる。

第3四半期決算発表予定日 2月8日。

【参考】1/19終値 1180.5円、予想配当利回り 3.81%

[IR資料](#)



参考銘柄

6113 アマダ

11月に通期営業利益計画を500億円から570億円に上方修正し、連続最高益更新を見込む。上期の実績と為替レートの変更を反映したものであるが、前提となる第3四半期以降の想定為替は1ドル135円、1ユーロ145円と、なおも保守的。併せて通期の配当について当初計画より7円の増配を発表した（中間配当25円は実施済み、期末は32円の予定）。

下期は、主力の金属加工では、ブランク（抜き加工）、ベンディング（曲げ加工）、溶接など、上期に発表した自動化・省人化などを目的とした多くの新製品が第3四半期早々から販売されるほか、鋼材業分野への進出強化、特殊車両・建設金属・造船業種のシェア強化となる製品も下期の投入を見込む。また、強みを持つレーザー技術を生かし、4月に吸収合併するアマダウエルドテックが強みを持つ微細加工ノウハウやモニタリング技術と合わせ、EV産業、エネルギー産業、半導体、医療向けなどの高成長分野への新製品投入による新領域拡大を目指している。

xEV向けモーター用セグメントコンダクタコイル加工機 3次元レーザー統合システム 溶接、積層造形が1台で可能



ES-1A



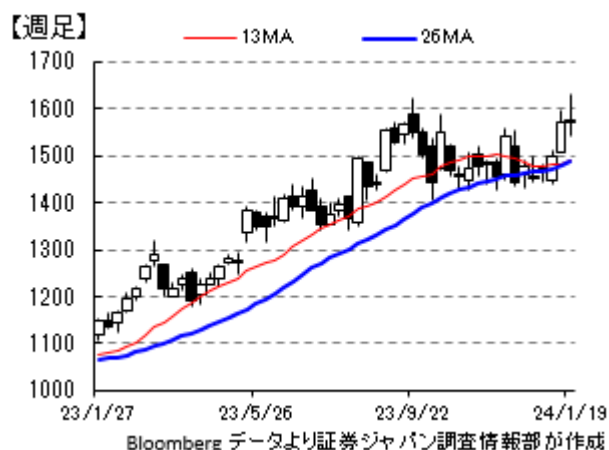
ALCIS-1008e

決算説明会資料より

中期経営計画2025では、最終年度の売上高4000億円必達と、持続的な還元方針の維持・実行などを掲げるが、既に通期売上高計画は3950億円に上方修正しており、今期で射程圏内に捉えているのではないだろうか。第3四半期決算発表予定日2月8日。

【参考】1/19終値1573.5円、予想配当利回り3.62%

IR資料



(東 瑞輝)

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

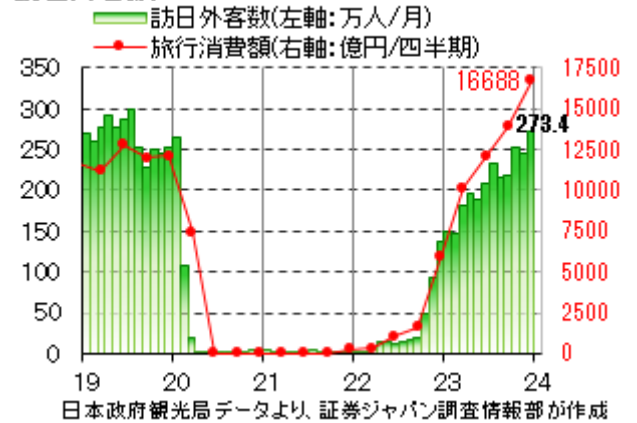
- 1月22日(月)**
日銀金融政策決定会合(～23日)
12月コンビニ売上高(14:00、フランチャイズチェーン協)
- 1月23日(火)**
日銀金融政策決定会合最終日、植田総裁会見
日銀展望レポート
12月粗鋼生産(14:00、鉄連)
基調的なインル率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
- 1月24日(水)**
12月貿易統計(8:50、財務省)
12月民生用電子機器国内出荷(10:00、JEITA)
- 1月25日(木)**
12月首都圏マンション販売(14:00、不動産経研)
12月外食売上高(14:00、フードサービス協)
12月百貨店売上高(14:30、百貨店協)
- 1月26日(金)**
1月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
12/18,19の日銀金融政策決定会合議事要旨(8:50)
12月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
12月半導体製造装置販売高(15:40、SEAJ)

＜国内決算＞

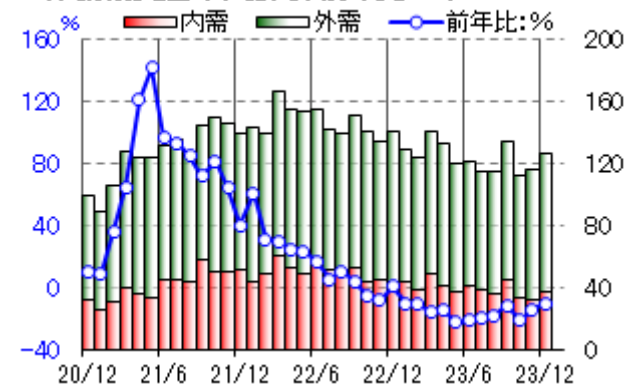
- 1月24日(水)**
15:00～ 【3Q】オービック<4684>、ニデック<6594>
16:00～ 【3Q】ディスコ<6146>
- 1月25日(木)**
15:00～ 【3Q】東邦チタ<5727>
- 1月26日(金)**
15:00～ 【3Q】信越化<4063>、日立建機<6305>、
ファナック<6954>
16:00～ 【3Q】日東電工<6988>、ミスミG<9962>

●【参考】直近で発表された主な国内経済指標

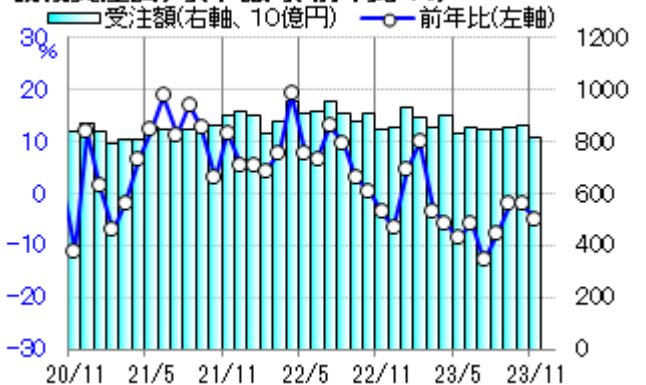
訪日外客数



工作機械受注(十億円、前年比:%)



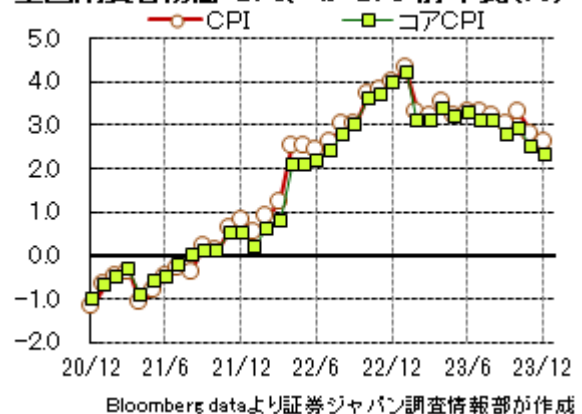
機械受注[コア](十億円、前年比:%)



海外投資家(先物含む)二市場売買動向



全国消費者物価 CPI、コアCPI 前年比(%)



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

タイムテーブルと決算予定 (予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

<海外スケジュール・現地時間>

1月22日(月)

米 12月景気先行指数
EU外相理事会(ブリュッセル)

1月23日(火)

米アカデミー賞候補作発表

1月24日(水)

欧 1月ユーロ圏PMI
米 1月PMI

1月25日(木)

ECB定例理事会、ラガルド総裁会見
独 1月IFO景況感指数
米 10~12月期GDP
米 12月耐久財受注
米 12月新築住宅販売
休場 マレーシア(タイプーサム)

1月26日(金)

米 12月個人消費支出(PCE)物価
休場 オーストラリア(建国記念日)、
インド(共和国記念日)

<海外決算>

1月23日(火)

J&J、3M、GE、ハリバートン、P&G、ベライゾン、
ロッキード・マーチン、インテューイティブ・サージカル、
TI、ネットフリックス、RTX

1月24日(水)

フリーポート・マクモラン、マイクロソフト、サービスナウ、
テスラ、アイビーエム、レスメド

1月25日(木)

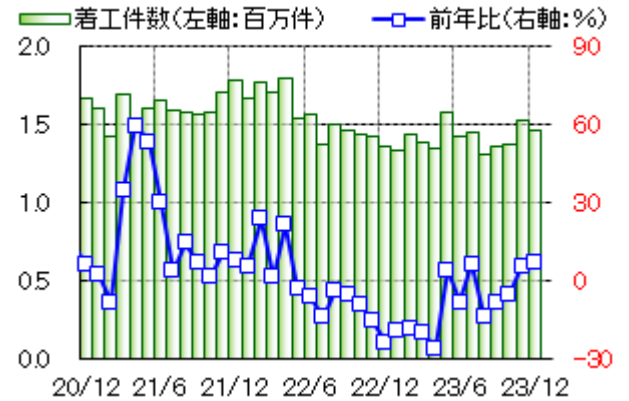
ネクステラ・エナジー、ダウ、ラスベガス・サンズ、
インテル、ビザ

1月26日(金)

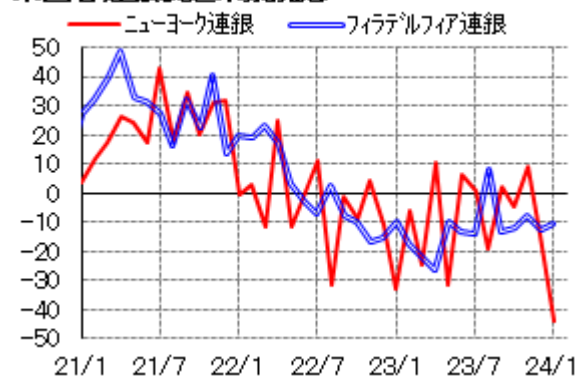
アメックス、アーチャー・ダニエルズ・ミッドランド、
ロックウェル・オートメーション

【参考】直近で発表された主な海外経済指標

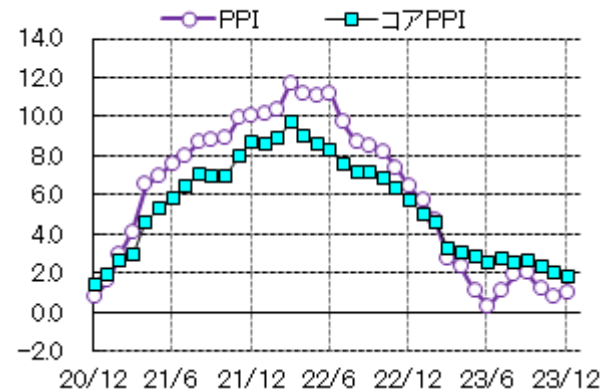
米住宅着工



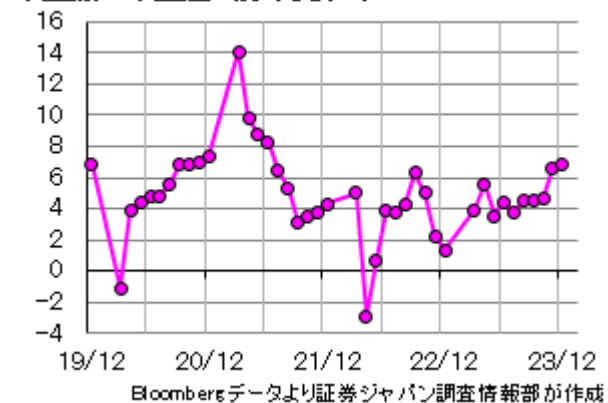
米国各連銀製造業景況感



米PPI、コアPPI(前年比、%)

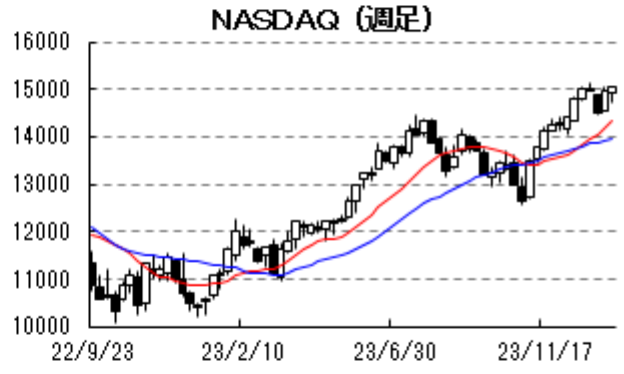


中国鉱工業生産 前年比(%)



(東 瑞輝)

1/19 15:32 現在



最後に重要な注意事項が記載されておりますので、お読みください

投資にあたっての注意事項

●手数料について

○国内金融商品取引所上場株式の委託取引を行う場合、1取引につき対面取引では約定代金に対して最大1.2650%（税込）（但し、最低2,750円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。また、インターネット取引では、「約定毎手数料コース」においては、1取引の約定代金が100万円以下の場合は1取引につき550円（税込）、1取引の約定代金が100万円超の場合は1取引につき1,100円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。「1日定額コース」においては、1日の約定代金300万円ごとに1,650円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。

募集等により取得する場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

※1日定額コースは、取引回数（注1）が30回以上の場合、現行の手数料に加えて22,000円（税込）の追加手数料を加算させていただきます。（注2）

注1 取引回数＝約定に至った注文の数

注2 複数市場へのご注文は市場ごとに1回の注文となります。

○外国金融商品取引所上場株式の外国取引を行う場合、売買金額（現地約定代金に買いの場合は現地諸費用を加え、売りの場合は現地諸費用を差し引いた額）に対して最大1.3200%（税込）の取次手数料をご負担いただきます。外国株式等の取引に係る現地諸費用の額は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、その金額をあらかじめ記載することはできません。

○外国株式等の国内店頭取引を行う場合、お客様の購入及び売却の取引価格を当社が提示します。国内店頭取引の取引価格は、主たる取引所の直近の出来値・気配値を基準に、合理的かつ適正な方法で算出した社内基準価格を仲値として、原則として、仲値に3%を加えた価格を販売価格（お客様の購入単価）、2%を減じた価格を買い取り価格（お客様の売却単価）としています。

○非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は購入対価のみをお支払いいただきます。

○投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等諸経費をご負担いただきます。

○外貨建て商品の場合、円貨と外貨の交換、または異なる外貨間の交換については、為替市場の動向に応じて当社が決定した為替レートによります。

●リスクについて

○株式は、株価変動による元本の損失を生じるおそれがあります。また、信用取引を行う場合は、対面取引においては建玉金額の30%以上かつ100万円以上、インターネット取引においては建玉金額の30%以上かつ30万円以上の委託保証金の差し入れが必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が多額となり差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。

外国株式の場合、為替相場によっても元本の損失を生じるおそれがあります。外国株式等の中には、金融商品取引法に基づく企業内容等の開示が行われていない銘柄があります。

○債券は、金利水準の変動等により価格が上下することから、元本の損失を生じるおそれがあります。

外国債券は、金利水準に加えて、為替相場の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。

○投資信託は、銘柄により異なるリスクが存在しており、各銘柄の組入有価証券の価格の変動により元本の損失を生じるおそれがあります。各銘柄のリスクにつきましては目論見書等をよくお読み下さい。

●お取引にあたっては、開設された口座や商品ごとに手数料等やリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読み下さい。これら目論見書等、資料のご請求は各店の窓口までお申出下さい。

●銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。

●本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2024年1月19日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。

●当社の概要

商号等：株式会社証券ジャパン 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

コンプライアンス推進部審査済 2022年1月19日

留意事項

この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり、今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。